

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	領域 持続可能なまちづくり 取組の方向 ② ネットワーク及び交通基盤の強化
担当課	交通対策担当	
事業名	生活交通確保対策事業（単県）	

目的

地域の幹線的なバス路線を重点的に維持し、広域的な生活交通の安定的な確保を図る。

事業説明

対象者

乗合バス事業者，市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額 ※1	最終予算額 ※2	予算執行額 [繰越額]
<地域間幹線系統確保維持費補助金> 国と協調し、補助対象路線に対する調整項目を緩和することで、路線維持に必要な支援を行う。 【調整項目】 ①乗車密度カット 運行1回当りの利用者が少ない系統（全線平均5人未満）については、全線平均が5人となるように実際の運行回数よりも減じたみなし運行回数により補助金を算定する減額項目。 ②競合カット 他系統との競合区間の合計が50%以上で、競合している区間の乗客数の和が1日当たり150人を超える系統については、競合区間を除いて補助金を算定する減額項目。	107,295	215,598	208,068 [-]
合 計	107,295	215,598	208,068 [-]

※1 令和2年度2月補正予算

※2 令和2年度2月補正予算及び令和3年度2月補正予算

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
拠点間のバス路線が維持された市町数	23市町	23市町	23市町

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 国の、新型コロナ感染拡大の影響に伴う、広域的な幹線バス路線の要件緩和に呼応して、国と協調して補助の増額を実施したことで、幹線バスの路線の維持確保が図られた。

(R3計画 補助系統数) 54系統 (R3実績 補助系統数) 54系統

## 令和4年度の取組方向

- 新型コロナの影響を踏まえ、引き続き、国に対し、幹線バス補助の要件緩和の継続を求めるとともに、令和4年度も国が継続して要件緩和を行う場合は、県も協調して支援を行うことを検討する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	メキシコ選手団等事前合宿受入推進事業（単県）【一部新規】

目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、メキシコ合衆国等の選手団の事前合宿を県内各地で受け入れるとともに、各合宿地において、合宿を契機とした、スポーツ、経済、文化等、幅広い分野での交流を行い、県域全体の活性化につなげる。

事業説明

対象者

県民，市町，経済界，JOC，JPC，国，競技団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
事前合宿受入支援 ○オリンピック・パラリンピック選手団の合宿受入市町への支援 ○受入サポート員の配置 ○通訳ボランティアへの研修 ○新型コロナウイルス感染症対応【新規】	411,620	355,496	354,202 [—]
県内の機運醸成等 ○全県的な合宿プロモーションの展開 ・ホームページの充実，保守 ・県内イベントや企業と連携したプロモーションの実施 ○東京2020大会後の交流の継続に向けた枠組の構築	11,710	—	— [—]
合 計	423,330	355,496	354,202 [—]

令和3年度の成果目標と実績

○ 事業目標

指標名	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
事前合宿にまつわる交流等の活動を実施した市町数	23市町	14市町

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 県内の全23市町が、政府のホストタウン制度に登録し、東京オリンピック・パラリンピック直前の合宿受入時における選手団との交流に向けて準備を進めていたが、新型コロナの影響により、選手団の行動範囲や地元住民との接触が著しく制限され、予定していた交流の多くが実施できなかった。

## 令和4年度の取組方向

- これまでの取組により深まったメキシコ側との友好関係を, 今後も継続し, 発展させていくため, 令和4年3月, メキシコオリンピック委員会・パラリンピック委員会との間で, 新たな交流協定を締結したことから, 今後は関係者と連携し, これらに基づく交流の具体化に向けて取り組む。
- ※ 当事業は令和3年度で終了。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当
事業名	地域公共交通感染拡大防止対策事業（国庫）【新規】

目的

県民が安心して通学，通勤，通院といった日常生活が送れるよう，公共交通事業者に対して，感染拡大防止対策に必要な経費の支援を行う。

事業説明

対象者

公共交通事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
県内に本拠地を置く交通事業者に対し，感染防止対策に必要な経費の支援を行う。			
【支援内容】	—	238,559	228,611 [-]
・タクシー：車両数 1台につき2万円			
・バス：車両数 1台につき2万円			
・旅客船：総トン数 5トン当たり2万円			
・鉄軌道：車両数 1台につき2万円			
合 計	—	238,559	228,611 [-]

※令和3年度9月補正予算

令和3年度の成果目標と実績

○ 事業目標

公共交通機関における感染リスクの低減

○ 実績

新型コロナの感染防止のための費用を支援することで，公共交通事業者の感染対策を強化し，県民の安全・安心の確保を図った。

(支援実績)

バス 52社 旅客船 32社 法人タクシー 181社 個人タクシー 932人 鉄軌道 2社

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 公共交通事業者においては，引き続き感染防止対策を適切に実施する必要がある。

令和4年度の方針

○ 公共交通事業者においては，国や各協会の定めたガイドラインに従い，新型コロナの感染対策を実施しており，公共交通の感染拡大例は報告されていない。このことから，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等，国の財政措置や感染状況を踏まえながら，必要に応じて支援の検討を行う。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当
事業名	公共交通ネットワーク維持確保事業（国庫）【新規】

目的

地域の暮らしや経済活動を支える公共交通ネットワークを維持・確保するため、緊急事態宣言や感染拡大防止集中対策期間の外出自粛要請等により、一時的に利用が落ち込んだ路線の収支状況等に応じた支援を実施する。

事業説明

対象者

公共交通事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
路線（バス、航路、鉄軌道）に対する支援 県の集中対策期間（R3.5～7）における路線毎の減収率（R元年度比）に応じ、路線収支の一部を補助する。 【減収率50%以上の路線・航路】 路線収支×1/2（バス・鉄軌道） 〃 ×2/3（航路）を補助 【減収率30%以上50%未満の路線・航路】 路線収支×1/3（バス・鉄軌道） 〃 ×1/2（航路）を補助	—	810,004	809,271 [—]
中山間地域のバス事業者に対する支援 中山間地域のバス事業者に対し、一律支援金（2,000千円/者）を支給する。	—	116,000	116,000 [—]
合 計	—	926,004	925,271 [—]

※令和3年度9月補正予算

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
拠点間のバス路線が維持された市町数	23市町	23市町	23市町

### 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 緊急事態宣言や感染拡大防止集中対策に伴う、急激な利用者の減少による収益悪化に対し、既存のバス、航路補助金を補完して、路線の収支状況に応じた支援を行うことで、公共交通ネットワークの維持確保を図ることができた。

### 令和4年度の実行方針

- 国の経済対策の動向や公共交通事業者の現状を踏まえて、必要に応じて支援を検討・実施する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当
事業名	地域公共交通燃油費高騰緊急支援事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい経営状況にある公共交通事業者が、この度の燃油費高騰により更なる経営困難に直面していることに鑑み、県民の日常生活や経済活動を支える公共交通ネットワークを維持・確保するため、燃油費高騰分に係る影響額の一部について、緊急的に支援する。

事業説明

対象者

公共交通事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
令和3年11月19日に閣議決定された国の新たな経済対策に呼応し、燃油費高騰の影響を受けた公共交通事業者に対して、影響額の一部を緊急的に補助する。 【対象期間】R3.10月～R4.3月 【補助対象】バス、旅客船、タクシー 【補助の考え方】 燃油費高騰前の9月を基準とし、10月以降の高騰影響額の1/2を補助	—	132,978	39,177 [84,950]
合 計	—	132,978	39,177 [84,950]

※令和3年度12月補正予算

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
拠点間のバス路線が維持された市町数	23市町	23市町	23市町

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- コロナ禍の影響に加え、燃油費の高騰により、経営状況が悪化している乗合バス事業者について、燃油の高騰状況に応じた支援を行うことで、路線維持を図ることができた。

令和4年度の取組方向

- 国の経済対策の動向を踏まえ、引き続き新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した燃油費高騰対策を実施するとともに、公共交通事業者からの意見を基に、必要に応じた支援策の検討・実施を図る。

## 令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：私学振興費
担当課	学事課
事業名	私学振興補助金（一部国庫）【一部新規】

## 目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

## 事業説明

## 対象者

学校法人等

## 事業内容

私立学校の経常的な運営費や耐震化工事に対する補助、授業料の軽減など、学校法人等に対し助成を実施することにより、個性豊かな特色ある私学教育を支援する。

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額 ※1	最終予算額 ※2	予算執行額 [繰越額]
1 経常費補助金	私立学校の経常的な運営費に対する補助			
2 私立高等学校等就学支援総合対策事業	私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助			
3 私立小中学校就学支援総合対策事業	私立小中学校の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料の減免相当額等を補助			
4 通信制高等学校教科書給与事業等補助金	教科書等給与に対する補助			
5 私学共済掛金補助金	私学共済の長期掛金の8/1,000を補助			
6 退職金掛金補助金	私立学校退職金掛金の20/1,000を補助			
7 私学振興資金利子補給事業補助金	私立学校の耐震改修等に係る借入に対して利率1%相当を補助			
8 連盟等補助金	連盟主催の研修会等に対する補助	(債務 2,332)	(債務 2,332)	
9 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助	24,545,616	24,288,702	23,579,300 [231,104]
10 私立学校教育施設・設備高機能化補助金	私立学校のICT教育関連機器の導入・更新等に要する経費の一部を補助			

11	私立学校における ICT 活用推進事業補助金	広島県私立中学高等学校協会が実施する ICT 教育環境の向上に向けた取組に対する補助			
12	私立幼稚園の教員確保支援補助金	私立幼稚園における教員確保の取組に要する経費を補助			
13	幼児教育の無償化	幼児教育の無償化の実施に要する経費の一部を負担			
14	高等教育の修学支援新制度	私立専門学校における授業料等減免に要する経費の一部を負担			
15	私立専門学校新型コロナウイルス感染症対策補助事業【新規】	私立専門学校の新型コロナウイルス感染拡大の防止のための保健衛生用品等の購入経費に対する補助			
16	私立専門学校「職業実践専門課程」推進補助金【新規】	私立専門学校が「職業実践専門課程」として認定を受け継続するために必要な経費を補助			
17	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	私立学校の新型コロナウイルス感染拡大の防止のための保健衛生用品の購入経費等に対する補助			
18	私立幼稚園の感染症対策支援事業	幼稚園の新型コロナウイルス感染拡大の防止のための保健衛生用品等の購入経費に対する補助			
19	私立幼稚園の ICT 環境整備支援事業	幼稚園の ICT 環境を整備するために要する経費に対する補助			
20	私立幼稚園の教員確保支援補助金【新規】	私立幼稚園における教員確保の取組に要する経費を補助（加算分2～9月分）			
21	学校等における感染症対策等支援事業	私立学校の新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品の購入経費等に対する補助			
22	認定こども園施設整備費補助	認定こども園への移行を予定する幼稚園が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助			
合 計			(債務 2,332) 24,545,616	(債務 2,332) 24,288,702	23,579,300 [231,104]

※1 令和2年度2月補正予算を含む。

※2 令和2年度2月補正予算及び令和3年度2月補正予算を含む。

## 令和3年度の成果目標と実績

### ○ 事業目標

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
私立高等学校の募集定員 に対する入学者数の割合	93.3% (R2.4.1時点)	R3.4.1時点以上 (参考：94.3%)	98.0% (R4.4.1時点)

## 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 私学振興補助金による助成により、教育環境の整備や保護者負担の軽減を図り、公教育の一翼を担っている私立学校の特色ある教育を推進した。全国的な動きとして、令和元年10月から幼児教育の無償化が、令和2年4月から私立高等学校を対象とした就学支援制度の拡充や専門学校等を対象とした就学支援制度が始まり、また、県では令和3年4月から専門学校の職業実践専門課程推進の補助を始めるなど、新しい制度の定着や推進に向けて引き続き対応する必要がある。

## 令和4年度を取組方向

- 少子化の進行による児童生徒数の減少や授業料等の負担軽減の動きなど私立学校を取り巻く環境が大きく変わる中、私立学校が個性豊かな特色ある教育ができるよう、引き続き支援する。
- 新型コロナウイルス感染防止対策と学びの保障の両立、ICT環境の整備、教員確保等の教育条件の維持向上が図られる取組を支援する。また、私立学校に対して必要な情報を提供する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費，高等学校費，特別支援学校費 目：私学振興費，高等学校管理費，特別支援学校費
担当課	豊かな心と身体育成課，学事課
事業名	修学旅行キャンセル料補助事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、修学旅行を中止等とした場合に生じるキャンセル料（企画料相当額）を支援することにより、やむを得ない事情により中止等の判断を行った場合の保護者の経済的な負担軽減を図る。

事業説明

対象者

県立学校，私立学校の設置法人

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
<p>○ 学校が計画した修学旅行の実施において、やむを得ず修学旅行の中止等をした場合に生じるキャンセル料（キャンセル時期に関わらず支払う必要のある企画料相当額）を支援する。</p> <p>【対象校数※】</p>	—	31,246	9,185 [—]
<p>県立学校</p> <p>私立学校</p> <p>※修学旅行実施済みの学校を除き、前年度未実施校を含む校数 ※県立学校については、定時制課程等も1校とカウント</p>	—	31,171	12,989 [—]
合 計	—	62,417	22,174 [—]

※令和3年度12月補正予算

令和3年度の成果目標と実績

- 事業目標：県立及び私立学校の保護者の経済的負担軽減
- 実 績：新型コロナの影響に伴い、修学旅行を中止等としたことにより生じたキャンセル料(企画料相当額)について、補助を行うことにより保護者負担の軽減を図ることができた。

### 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 各学校における修学旅行の実施判断により、保護者の経済的な負担が発生する場合において、その負担軽減に向けた適切な支援について、引き続き、検討を行っていく必要がある。

### 令和4年度の実行方針

- 新型コロナの感染拡大状況を踏まえた、各学校における修学旅行の実施判断により、保護者負担が発生する場合において、その負担軽減に向けた適切な支援について、引き続き、検討を行っていく。

## 令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費 ほか
担当課	新型コロナウイルス感染症対策担当 ほか
事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（一部国庫）【一部新規】

## 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対処する。

## 事業説明

## 対象者

県民全体

## 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額 ※1	最終予算額 ※2	予算執行額 [繰越額]
感染拡大防止対策	オンライン診療活用検討事業 ほか	4,075,668	130,795,030	89,188,453 [33,377,595]
医療提供体制の確保	感染症医療従事者支援事業 ほか	15,744,105	73,094,727	58,627,420 [—]
3密を避けた事業継続 と雇用維持	障害者経済的自立支援事業 ほか	5,776	8,776	7,946 [—]
その他 (安心・安全な県民生活)	在宅高齢者等見守り支援事業 ほか	678,293	9,205,022	8,865,067 [55,642]
合 計		20,503,842	213,103,555	156,688,886 [33,433,237]

※1 令和2年度2月補正予算を含む。

※2 令和2年度2月補正予算，令和3年度5月専決，5月臨時会，5月補正（2），6月臨時会，6月補正，6月補正（追加分），9月補正，12月補正，12月補正（追加分），1月専決及び2月補正予算を含む。

## 令和3年度の成果目標と実績

○事業目標：新型コロナウイルス感染症の検査体制及び療養体制の確保 ほか

○実 績：PCRセンターの運営やワクチン接種体制の整備などによる「感染拡大防止対策」，入院病床の確保や宿泊療養施設の借上げなどによる「医療提供体制の確保」について，安定的な実施基盤を整えることができた。また，共同受注窓口（就労支援事業所等）の受注拡大に向けた営業体制の強化などによる「事業継続と雇用維持」や，高齢者の見守り支援強化などにより，安心・安全な県民生活を確保するための様々な課題に迅速に対処した。

## 令和4年度を取組方向

○ 社会・経済活動を維持し，県民の皆様が日常生活を続けられるよう，感染拡大防止対策を継続するとともに，感染した場合であっても，必要な保健・医療に着実につながる体制の構築に注力する。また，安心・安全な県民生活を確保するための取組についても引き続き注力する。

項目		事業内容	3年度当初 ※1	最終予算額 ※2	予算執行額	
① 感染拡大防止対策						
1	新規	オンライン診療活用検討事業 (医療介護基盤課)	○感染拡大時の自宅療養者等のオンライン診療・服薬指導に向けて、有効性や安全性等を検証 ・対象地域 二次保健医療圏域 7圏域 (57か所)	18,213	18,213	14,950
2	継続	帰国者・接触者相談窓口設置事業 (健康危機管理課)	○保健所機能の維持・強化を図るため、相談窓口の設置を継続するとともに、積極的疫学調査の体制を強化 【期間】R3.4.1~R4.3.31 (12か月) ・コールセンター最大20回線、相談職員等 (22人) の配置	393,895	320,510	260,139
3	継続	感染情報分析・患者等フォローアップ事業 (コロナ対策担当)	○積極的疫学調査等を通じて得たデータを分析し、感染予防や感染拡大防止に向けた県民への情報発信や感染症対策に活用 【期間】R3.4.1~R3.9.30 (6か月) ・情報分析業務委託、専門職 (4人) の配置	34,802	14,802	8,171
4	継続	PCR検査体制強化事業 (コロナ対策担当)	○PCRセンターや臨時スポットの運営等、県内における無料検査体制を確保 ○医療機関における検査自己負担分の補助 【期間】R3.4.1~R4.3.31 (12か月)	1,052,759	15,266,346	8,177,700
5	継続	感染拡大防止支援事業 (健康危機管理課)	○感染症診療体制が維持できるような、医療資材のひっ迫に備え、医療資材の備蓄や配送について、業務委託等を実施 【期間】R3.4.1~R4.3.31 (12か月) ・備蓄配送業務委託、資材管理従事員 (2人) の配置	178,969	77,120	49,502
6	継続	医療従事者・介護施設等職員に対する検査事業 (コロナ対策担当)	○感染症医療の最前線で業務に従事する医療従事者や、重症化しやすい高齢者や障害者が入所する施設の職員を対象に、PCR検査等の受検体制を確保 【期間】R3.4.1~R4.3.31 (12か月) ・対象機関・施設数 医療：50機関 介護：1417施設	1,768,709	2,820,305	2,333,924
7	継続	児童養護施設等環境改善事業 (こども家庭課)	○児童養護施設等で生じた人件費等のかかり増し経費を支援 【補助上限額】8,000千円/施設 ・対象施設数 22施設	80,000	80,000	58,034
8	継続	軽症患者等搬送業務委託事業 (コロナ対策担当)	○県内における軽症患者等の搬送業務を民間事業者へ委託し、実施 【期間】R3.4.1~R4.3.31 (12か月) ・搬送体制 最大で県内計72台の搬送車両運用体制を確保	87,480	1,386,840	1,271,826
9	継続	飲食店における感染予防対策事業 (食品生活衛生課)	○新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店及び広島積極ガード店に関する周知啓発に取り組むとともに、登録店舗に対して実地調査を実施 ○「広島積極ガード店ゴールド」認証制度を創設し、制度の運営及び質の担保のための再調査を実施 【期間】R3.4.1~R4.3.31 (12か月) ・広島積極ガード店登録店舗数 17,607施設 (内認証店舗数 11,943施設)	18,378	304,866	259,952
10	新規	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 (ワクチン政策担当)	○医療従事者等優先接種体制確保に協力した関係団体等へ協力金を支給 ○大規模接種会場を広島市・福山市・東広島市・三次市に設置 ○集団接種における医療従事者の確保や個別接種促進を実施 ○接種促進のための広報及びキャンペーンを実施 ○コールセンターを設置 ・接種率 1回目：78.2% 2回目：77.3% 3回目：43.5% (R4.3.31時点)	319,645	11,739,474	6,258,067
11	継続	新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業 (コロナ対策担当)	○新型コロナウイルス感染症に関する不安などの相談に対応するため、保健所設置市のコールセンターへの転送に係る通信費用を補助 【期間】R3.4.1~R4.3.31 (12か月)	17,818	17,818	17,818
12	継続	介護施設等整備事業 (医療介護基盤課)	○高齢者施設における感染拡大防止を図るため、ゾーニング整備を行う事業者に対して補助 ・対象整備箇所数 10か所 【地域医療介護総合確保基金充当】	105,000	105,000	9,860
13	継続	飲食店における新型コロナウイルス対策協力支援事業 (コロナ対策担当)	○感染状況に応じた、県からの休業や営業時間短縮等の要請に全面的に協力した店舗に対して協力支援金を支給するとともに、個別店舗への営業時間短縮の働きかけと実施状況の見回りを実施 ・飲食店への協力支援金支払件数 109,714件	—	98,319,460	70,144,234
14	継続	自宅療養者等健康観察フォローアップ事業 (健康危機管理課)	○自宅療養者等に対する保健所の健康観察業務等を民間事業者へ委託し、保健所の業務負担の軽減及び自宅療養者等に対する体制を強化 【期間】R3.12~R4.3 (4か月)	—	324,276	324,275
小計			4,075,668	130,795,030	89,188,453	

項目		事業内容	3年度当初 ※1	最終予算額 ※2	予算執行額	
<b>② 医療提供体制の確保</b>						
1	継続	感染症医療従事者支援事業 (医療介護基盤課)	○新型コロナウイルス感染症患者に対応する医療従事者に対し、特殊勤務手当を支給する医療機関に対し、経費を補助 ・対象者 診療・検査医療機関等(249箇所)の医療従事者 ・4,000円/日・人×4か月	630,191	1,393,535	1,393,493
2	継続	医療提供体制確保事業 (コロナ対策担当)	○患者受入医療機関等の設備整備を補助するとともに、医療従事者等への支援や重症患者に対応する医療従事者への研修を実施 ・設備整備支援 112医療機関 ・人工呼吸器研修 計2回	122,738	1,756,193	1,599,994
3	継続	薬局等に対する継続再開支援事業 (薬務課)	○新型コロナウイルス感染等で業務を行えない薬剤師が勤務する医療機関・薬局への代替薬剤師の派遣や、業務の継続・再開に対して支援 ※実績なし	4,113	4,113	—
4	継続	在宅障害者医療等提供体制確保事業 (障害者支援課)	○在宅の重症心身障害児(者)や、介護者等が感染した場合に、継続した医療的ケアや障害福祉サービスの提供を行うための体制を整備 ※実績なし	18,018	18,018	—
5	継続	危機発生時における医療体制強化事業 (健康危機管理課)	○広島大学と連携して、新興感染症、災害医療及び救命救急医療など、有事に焦点を置いた、県の危機医療の体制を強化 ・医療機関調整等を行う医師(1人)の配置 ・感染症対応の事業継続計画策定のための研修 等	20,596	19,610	16,892
6	継続	感染症対策急性期医療チーム等派遣事業 (コロナ対策担当)	○感染症対策急性期医療チーム(DMAT等)や看護師等をクラスター発生施設に派遣する際に必要な、新型コロナウイルス感染症対応保険に加入 ・DMAT等医療チームの派遣チーム数：7チーム	3,363	14,552	9,017
7	継続	医療機関等感染拡大防止対策支援事業 (コロナ対策担当)	○医療従事者等に対する慰労金や医療機関に対する支援金支給に係る事務費 ・実績報告等の処理	48,223	25,597	20,703
8	継続	感染症医療提供体制強化事業 (コロナ対策担当)	○新型コロナウイルス感染症患者等の入院を受け入れる医療機関に対し、病床を確保するための費用について支援 ・最大確保病床数：966床(緊急フェーズⅡ)	12,145,884	44,058,012	37,350,030
9	継続	宿泊療養施設等確保事業 (コロナ対策担当)	○軽症患者等が療養するための宿泊療養施設を確保・運営 ○自宅療養者に対する食糧や生活用品などの支援物資を配送 ・最大確保室数：2,397室	2,715,464	25,636,757	18,095,301
10	継続	感染症患者搬送車両整備事業 (コロナ対策担当)	○患者搬送体制を強化するため、県において搬送車両を追加整備するとともに、市町による搬送車両の整備を補助 ・補助実績 31台(うち市町補助11台)	35,515	168,340	141,990
小計			15,744,105	73,094,727	58,627,420	

**③ 3密を避けた事業継続と雇用維持**

1	継続	障害者経済的自立支援事業(新型コロナ対応) (障害者支援課)	○感染症の影響による需要減少等を考慮し、共同受注窓口(就労支援事業所等)の受注拡大に向けた営業活動を支援 【期間】R3.4.1~R4.3.31(12か月) ・営業・広報アシスタント(2人)の配置	5,776	5,776	5,776
2	継続	生産活動活性化支援事業 (障害者支援課)	○発注の減少に伴う生産活動の停滞により一定程度収入が減収している就労継続支援事業所に対し、新たな生産活動への転換や販路開拓・生産活動に係る感染防止対策の強化に要する経費を支援 【補助上限】30万円×10件 【補助率】国10/10 【対象期間】R3.4.1~R4.3.31(12か月)	—	3,000	2,170
小計			5,776	8,776	7,946	

項目		事業内容	3年度当初 ※1	最終予算額 ※2	予算執行額	
④ その他（安心・安全な県民生活）						
1	継続	在宅高齢者等見守り支援事業 (地域共生社会推進課)	○コロナ禍における高齢者の健康状態確認など一人暮らし高齢者等の見守り支援強化のための、市町における民生委員の活動費の上乗せについて、継続して補助 ※実績なし	30,480	30,480	—
2	継続	妊産婦総合対策事業 (子供未来応援課、医療介護基盤課)	○希望者に対し分娩前にPCR検査を実施するとともに、気軽に相談できるよう、助産師がかかりつけ医等と連携し、オンライン相談を実施 ・PCR検査対象数 2,034人	97,600	54,300	46,441
3	継続	産後ケア事業（広島県妊産婦支援事業緊急補助金） (子供未来応援課)	○新型コロナの感染拡大に伴い、強い不安を抱える産前や出産直後の母子が心身のケアや家事・育児のサポートを受けやすい環境を整備 ※実績なし	19,383	7,800	—
4	継続	子育て環境改善事業（相談・交流支援） (子供未来応援課)	○子育て家庭が安心して気軽に相談・交流できるよう、市町や地域子育て支援拠点においてオンライン相談・交流の支援体制を確保 【期間】R3.4.1~R4.3.31（12か月） ・オンライン通信費（タブレット220台）	15,266	15,266	10,783
5	継続	子供の緊急一時預かり支援事業 (こども家庭課)	○保護者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、子供を一時保護所等に預けられる体制を整備 ※実績なし	13,639	13,639	—
6	継続	こころのケア推進事業 (疾病対策課)	○新型コロナ感染症の影響等による心のケア相談窓口を設置するとともに、SNS相談を実施 【期間】R3.4.1~R4.3.31（12か月） ・相談職員（1人）の配置、SNS相談業務委託	15,406	15,406	15,314
7	継続	介護サービス継続支援事業 (医療介護基盤課)	○感染者が発生した介護事業所等において緊急時のサービス提供に必要な介護人材の確保、職場環境の復旧・改善及び施設内療養の支援等を実施 ・クラスターが発生した事業所への補助 297事業所 【地域医療介護総合確保基金充当】	175,950	301,272	269,017
8	継続	障害福祉サービス提供体制確保事業 (障害者支援課)	○訪問によるサービス提供等、代替手段によりサービスを継続する場合の経費の補助や応援職員派遣のコーディネート機能の確保を実施 ・事業所等へのかかり増し経費支援 26施設 ・市町・事業所の支援体制構築 23市町 ・事業所等への感染防止対策のための経費支援	50,224	46,786	20,889
9	継続	介護福祉士等修学資金貸付制度補助金 (医療介護基盤課)	○新型コロナの影響により需要が高まっている介護福祉士修学資金貸付金における、福祉系高校の生徒等に対する貸付に必要な原資を、県社会福祉協議会に対して補助 ・福祉系高校修学資金等:25人 【地域医療介護総合確保基金充当】	22,320	22,320	14,580
10	継続	地域医療介護総合確保基金積立事業（新型コロナ対応） (医療介護政策課)	○地域医療介護総合確保基金を活用する新型コロナ対策について、所要額を積立 【負担割合】国2/3、県1/3	198,270	198,270	198,270
11	継続	障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業 (障害者支援課)	○介護業務の負担軽減や職場環境の改善を図るため、障害福祉サービス事業所等におけるICT・ロボット等の先端技術導入に係る経費を支援 【補助率】国10/10	39,755	57,117	18,339
12	継続	生活福祉資金貸付制度補助金 (地域共生社会推進課)	○休業や失業を理由に、一時的に資金が必要な方への緊急の貸付である、「緊急小口資金」及び「総合支援資金」について、国の生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を活用し、必要な貸付原資（債権管理費を含む）を県社会福祉協議会に対し補助 【補助率】国10/10	—	8,004,770	8,004,770
13	継続	国民健康保険保険料等減免助成事業 (国民健康保険課)	○新型コロナウイルス感染症の影響により、一定程度収入が減少した被保険者を対象に保険料（税）を減免した市町に対し、保険料等減免相当額を交付 【補助率】国10/10	—	437,596	266,663
小計			678,293	9,205,022	8,865,067	
総事業費			20,503,842	213,103,555	156,688,886	

※1 令和2年度2月補正予算を含む。

※2 令和2年度2月補正予算、令和3年度5月専決、5月臨時会、5月補正（2）、6月臨時会、6月補正、6月補正（追加分）、9月補正、12月補正、12月補正（追加分）、1月専決及び2月補正予算を含む。

※ 端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

## 令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>医療・介護</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>① 高度医療機能と地域の医療体制の確保</td> </tr> </table>	領域	医療・介護	取組の方向	① 高度医療機能と地域の医療体制の確保
領域	医療・介護					
取組の方向	① 高度医療機能と地域の医療体制の確保					
担当課	医療介護基盤課					
事業名	オンライン診療活用検討事業（国庫）【新規】					

## 目的

今後の普及が見込まれるオンライン診療・服薬指導（以下「オンライン診療等」という。）について、有効性や安全性等の検証を行う。

## 事業説明

## 対象者

オンライン診療等をモデル的に実施する医療機関・薬局

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
オンライン診療等の普及に向けた効果検証  【対象地域】 ・二次保健医療圏域 7 圏域（60 か所程度）  【補助対象経費】 ・情報通信機器の購入 （補助上限：100 千円） ・オンライン診療等システム導入に係る初期費用 （補助上限：100 千円） ・オンライン診療等システム月額使用料 （補助上限：月額 10 千円）	18,213	18,213	14,950 [—]
合 計	18,213	18,213	14,950 [—]

## 令和3年度の成果目標と実績

## ○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
オンライン診療届出医療機関の割合	4.5%	10.0%	10.4%
オンライン服薬指導を行う薬局の割合	— ※R2.4月制度開始	6.0%	17.1%

○ 事業目標：オンライン診療・服薬指導の普及に向けた効果検証の実施

○ 実績：

<オンライン診療等の有効性や安全性等の検証>

- ・ オンライン診療の導入前後に実施したアンケート調査結果によると、医療の質や患者とのコミュニケーション、機器やシステムの操作等に対して医療機関が持つ印象が、導入後には一定程度改善する傾向にあった。
- ・ 事業実施後のアンケートでは、参加した 36 医療機関の全てが「今後も積極的に実施したい」又は「必要があれば実施したい」と回答したことから、オンライン診療の有効性が示唆された。一方で、当該医療機関への調査結果のみをもって、オンライン診療の安全性について評価することはできなかった。
- ・ オンライン服薬指導においても、事業実施前後のアンケート調査で、患者とのコミュニケーションや処方薬の配送などに係るネガティブな印象が、導入後に一定程度、改善する傾向にあった。参加した 21 薬局すべてが「今後も積極的に実施したい」又は「必要があれば実施したい」と回答しており、オンライン服薬指導の有効性が示唆された。一方で、安全性の評価については、オンライン診療と同様に当該調査結果のみで評価することはできなかった。

### 令和 3 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- コロナ禍におけるオンライン診療ニーズの高まりもあり、システム導入支援を行うことにより、オンライン診療届出医療機関数が増加し、令和 3 年度目標を達成することができた。
- また、令和 2 年度のオンライン服薬指導の法施行及び診療報酬改定とコロナ禍のニーズの高まりを受け、システム導入支援との相乗効果により、オンライン服薬指導を行う薬局の割合は、目標を大幅に上回る結果となった。
- 目標設定時は、国においてコロナ禍における時限特例的な措置として初診からのオンライン診療等が認められていたことから、安全性に関する検証が必要であると考えた。しかしながら、令和 4 年度の診療報酬改定で、医師や薬剤師による判断と責任に基づき、初診からのオンライン診療等が制度化されたことから、国としてルール変更が行われ安全性が担保された診療等の方法となった。
- 今後、効率的な医療提供体制の整備に向けて、県内でのオンライン診療等の利活用状況の把握及び好事例の収集を行い、医療機関や県民に周知することにより、安全で適切なオンライン診療等の利活用の推進を図っていく必要がある。

### 令和 4 年度の実践方向

- 県内全ての医療機関・薬局を対象とした活用状況調査を行い、どのような診療科や疾患に対してオンライン診療等が実施されているのかを把握するとともに、有効な活用事例等の収集を予定している。また、医療機関や県民を対象としたセミナーを開催し、有効な活用事例の周知を行うこと等を通じて、安全で適切なオンライン診療等の利活用の推進に引き続き取り組む。
- 県民が必要な医療を受けられる体制を構築するため、新興感染症や災害時等における活用を含めて、オンライン診療等の安全で適切な活用方法を検討する。

## 令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費
担当課	ワクチン政策担当
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（国庫）【一部新規】

## 目的

新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に行うために、医療従事者等に対する接種体制の整備を行うとともに、市町が行う住民接種体制の整備を支援し、県民が安心してワクチン接種できる体制を確保する。

## 事業説明

## 対象者

医療関係団体，医療機関，市町，県民

## 事業内容

【広島県新型コロナウイルス感染症対策基金充当】

(単位：千円)

内 容	当初予算額 ※1	最終予算額 ※2	予算執行額 [繰越額]
相談体制の確保 ○ ワクチン接種に関する専門的な相談も対応可能なコールセンターの設置	319,645	653,544	420,162 [145,490]
大規模接種会場の設置によるワクチン接種の加速 【新規】 ○ 県実施主体の大規模接種会場を設置することによる、1・2回目接種における高齢者向け優先接種及び一般住民接種，また3回目接種における市町の接種体制を支援	—	4,839,603	2,302,655 [2,385,993]
市町及び職域の接種体制確保支援【新規】 ○ 医療機関から市町の集団接種会場へ時間外・休日に医療従事者を派遣した際の支援 ○ 市町が行う個別接種における接種体制の強化を図るための経費への支援 ○ 外部の医療機関が出張して実施する職域接種において、接種に必要な設備費等の経費に対する支援	—	6,178,101	3,468,059 [2,672,049]
医療従事者優先接種における医療関係団体等への支援 【新規】 ○ 医療従事者等優先接種における、医師会や基本型接種施設などにおける予診票発行，連携型接種施設の選定，ワクチンの小分け，システム入力などにかかる人件費・事務費など接種体制の確保に必要な経費についての支援	—	68,226	67,192 [—]
合 計	319,645	11,739,474	6,258,067 [5,203,532]

※1 令和2年度2月補正予算

※2 令和3年度2月補正予算，令和3年度6月補正，6月補正（追加分）及び12月補正（追加分）を含む。

※ 端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

### 令和3年度の成果目標と実績

○ 事業目標：新型コロナウイルスワクチンを円滑に接種できる体制の整備

○ 実績：

令和4年3月31日時点における県内の接種状況は、1回目接種完了が2,196,229人、2回目接種完了が2,172,604人、また3回目接種については、1,195,565人の県民が接種した。

接種率	1回目	2回目	3回目
全人口	78.09 %	77.25 %	42.51 %
高齢者（65歳以上）	93.91 %	93.68 %	83.49 %

### 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 市町・関係団体等との連携による接種体制の早期構築および大規模接種会場の設置や接種医療機関への財政支援によりワクチン接種を加速することができた。

### 令和4年度を取組方向

○ 引き続き、市町・関係団体等と連携し、3回目、4回目接種を中心としたワクチン接種を進める。

## 令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費
担当課	新型コロナウイルス感染症対策担当
事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援事業（一部国庫）【新規】

## 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県の休業や営業時間短縮要請に応じた飲食店や大規模施設等に対して、協力支援金を支給する。

## 事業説明

## 対象者

県からの要請に応じた飲食店や大規模施設等

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
○飲食店への協力支援金（広島県感染症拡大防止協力支援金）  <b>【第1期（5/12～6/1）】</b> ・対象エリア：県内全域 5/12～5/15 流川・薬研堀地区のみ ・1店舗あたりの支給額： 中小企業 1.5～10万円／日 大企業 最大20万円／日  <b>【第2期（6/2～6/20）】</b> ・対象エリア：県内全域 ・1店舗あたりの支給額： 中小企業 3.0～9.5万円／日 大企業 最大19.5万円／日  <b>【第3期（6/21～7/11）】</b> ・対象エリア：広島市，東広島市，廿日市市 ・1店舗あたりの支給額： 中小企業 2.0～7.5万円／日 大企業 最大19.5万円／日  <b>【第4期（8/4～9/12）】</b> ・対象エリア：県内全域 8/4～9 広島市，三原市，廿日市市 8/10～19 呉市，尾道市，福山市，府中市 追加 8/20～26 竹原市，東広島市，府中町，海田町，坂町 追加 8/27～9/12 県内全域 ・1店舗あたりの支給額： 中小企業 2.0～10万円／日 大企業 最大20万円／日	—	98,319,460	70,144,234 [28,174,063]

<p><b>【第5期（9/13～9/30）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象エリア：県内全域</li> <li>1店舗当たりの支給額： 中小企業 3.5～10万円／日 大企業 最大20万円／日</li> </ul> <p><b>【第6期（10/1～10/14）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象エリア： 広島市，東広島市，府中町，海田町</li> <li>1店舗当たりの支給額： 中小企業 2.0～7.5万円／日 大企業 最大20万円／日</li> </ul> <p><b>【第7期（1/9～1/31）当初】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象エリア：県内全域 1/9～31 広島市，呉市，竹原市，三原市， 尾道市，福山市，大竹市，東広島市，廿日市市， 江田島市，府中町，海田町，坂町 1/14～31 上記以外の市町 追加</li> <li>1店舗当たりの支給額： 中小企業 3.0～10万円／日 大企業 最大20万円／日</li> </ul> <p><b>【第8期（2/1～2/20）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象エリア：県内全域</li> <li>1店舗当たりの支給額： 中小企業 3.0～10万円／日 大企業 最大20万円／日</li> </ul> <p><b>【第9期（2/21～3/6）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象エリア：県内全域</li> <li>1店舗当たりの支給額： 中小企業 2.5～10万円／日 大企業 最大20万円／日</li> </ul> <p>○大規模施設への協力金（広島県大規模施設等 協力金）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：1,000㎡を超える大規模施設を運営 する事業者等</li> <li>支給額： 1日あたりの給付額×（要請に応じて短縮し た時間÷本来の営業時間）×対応日数</li> </ul> <p><b>【第1期（5/16～5/31）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象エリア：県内全域</li> </ul> <p><b>【第2期（6/1～6/20）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象エリア：県内全域</li> </ul> <p><b>【第3期（8/20～8/26）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象エリア：広島市，三原市，廿日市市，</li> </ul>			
---	--	--	--

呉市，尾道市，福山市，府中市，竹原市， 東広島市，府中町，海田町，坂町			
【第4期（8/27～9/12）】 ・対象エリア：県内全域			
【第5期（9/13～9/30）】 ・対象エリア：県内全域			
合 計	—	98,319,460	70,144,234 [28,174,063]

※令和3年度5月専決，5月補正（2），6月臨時会，1月専決

### 成果目標と令和3年度実績

- 事業目標：新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止
- 実績：

【飲食店への協力支援金（広島県感染症拡大防止協力支援金）】（令和4年7月19日現在）

（単位：件，千円）

	要請期間	申請期間	申請件数	審査完了件数	支払件数	支払金額
第1期	5/12～6/1	6/2～7/20	11,432	11,389	11,389	9,475,695
第2期	6/2～6/20	6/21～8/10	11,588	11,549	11,549	10,139,114
第3期	6/21～7/11	7/12～9/14	6,081	6,057	6,057	4,222,033
第4期	8/4～9/12	—	16,586	16,490	16,490	18,038,850
早期給付	—	8/10～9/14	4,414	4,368	4,368	2,628,130
本申請	—	9/13～10/29	12,172	12,122	12,122	15,410,720
第5期	9/13～9/30	—	14,991	14,908	14,908	10,847,958
早期給付	—	9/15～9/28	2,975	2,967	2,967	1,120,320
本申請	—	10/1～11/19	12,016	11,941	11,941	9,727,638
第6期	10/1～10/14	—	7,069	7,003	7,003	2,589,145
早期給付	—	10/1～10/12	1,030	1,028	1,028	195,120
本申請	—	10/15～12/3	6,039	5,975	5,975	2,394,025
第7期	1/9～1/31	—	15,621	15,551	15,551	11,411,298
早期給付	—	1/12～1/28	3,289	3,273	3,273	1,082,560
本申請	—	2/1～3/18	12,332	12,278	12,278	10,328,738
第8期	2/1～2/20	—	15,489	15,400	15,400	10,330,497
早期給付	—	2/1～2/16	3,097	3,084	3,084	957,600
本申請	—	2/21～4/11	12,392	12,316	12,316	9,372,897
第9期	2/21～3/6	—	14,788	14,705	14,705	6,721,793
早期給付	—	2/21～3/2	2,548	2,525	2,525	471,780
本申請	—	3/7～4/25	12,240	12,180	12,180	6,250,013
計	—	—	113,645	113,052	113,052	83,776,383

※上記表には令和3年度繰越予算事業も含む。

【大規模施設への協力金（広島県大規模施設等協力金）】

（単位：件，千円）

	申請期間	申請件数	支払件数	支払金額
第1期	R3/6/1～7/20	1,973	1,966	1,035,145
第2期	R3/7/5～8/20	1,655	1,655	1,362,052
第3・4期	R3/9/24～10/29	2,600	2,599	607,321
第5期	R3/10/18～11/30	901	901	359,584
合計	—	7,129	7,121	3,364,102

令和4年度の取組方向

- 飲食店等の状況を注視しながら，引き続き，適切な支援に努める。

## 令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費
担当課	新型コロナウイルス感染症対策担当
事業名	PCR検査体制強化事業（一部国庫）【一部新規】

## 目的

新型コロナウイルス感染症患者を早期に発見し、感染拡大の経路を遮断するため、行政検査に必要な体制の整備を図るとともに、感染状況に応じ県内各地域においてPCR検査を受けやすい環境づくりに取り組む。

## 事業説明

## 対象者

県民

## 事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
PCR検査 体制の強化	○PCRセンター等運営事業 県内各地域で実施しているPCRセンターや臨時スポットの運営等による検査を継続して実施する。 【PCRセンター設置箇所】 県内7か所 (観音, 流川, 本通り, 東広島, 三原, 福山港, 三次) 【臨時スポット等】 県内3か所(流川, 広島駅, 福山駅), 事業所	606,280	6,084,389	5,128,961 [—]
	○ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業 【新規】 健康上の理由等でワクチン接種を受けられない者を対象に検査費用を無料化する。 【検査方法】PCR検査, 抗原定性検査 【実施地域】県内全域 (PCRセンター, 薬局等で実施)	—	4,757,567	164,346 [—]
	○感染拡大傾向時の一般検査事業【新規】 特措法24条9項等に基づき「不安を感じる無症状者は、検査を受ける」ことを要請した場合、これに応じた検査費用を無料化する。 【検査方法】PCR検査, 抗原定性検査 【実施地域】県内全域 (PCRセンター, 薬局等で実施)	—	3,250,000	1,760,291 [—]

行政検査に必要な体制整備	○医療機関における検査自己負担分の補助 ○保健環境センターの検査機器の更新 等	446,479	1,174,390	1,124,105 [—]
合 計		1,052,759	15,266,346	8,177,700 [—]

※ 令和3年度5月臨時会，6月補正，9月補正，12月補正（2），及び2月補正予算を含む。

※ 端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

### 令和3年度の成果目標と実績

- 事業目標：県内におけるPCR検査等の体制強化
- 実 績：県内10箇所のPCRセンター及び7箇所の臨時スポット・サテライトの運営のほか，事業所PCR，お盆期間等におけるPCR集中実施事業，薬局等における検査無料化事業における補助金交付等により，県民がPCR検査等を受けやすい体制づくりに向け，感染状況に応じて随時規模や体制を拡大した。また，高齢者・障害者入所施設の従事者や医療現場等，重症化リスクやクラスターリスクが高い現場での感染拡大防止のため，定期検査等を実施した。

### 令和4年度の方針

- 社会・経済活動を維持し，県民の皆様が安心・安全な日常生活をおくることができるよう，感染拡大防止や県民の感染不安の解消に向け，引き続き検査を受けやすい環境整備に取り組むこととし，PCRセンター等の既存事業を継続実施する。また，重症化リスクの高い方が入所する高齢者・障害者施設や医療現場を守るため，従事者等の頻回検査等についても引き続き実施する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	領域 働き方改革・多様な主体の活躍	取組の方向	② 女性の活躍促進
	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費			③ 若年者等の県内就職・定着促進
担当課	雇用労働政策課，働き方改革推進・働く女性応援課			
事業名	新型コロナ対策離職者等就業支援事業（一部国庫）【新規】			

目的

新型コロナウイルス感染症等の影響による雇用情勢の一層の悪化に対し，就労経験のない業種・職種への転換を余儀なくされる離職者や再就職を希望する子育て世代の女性，新卒学生等の円滑な就職を図る。

事業説明

対象者

新型コロナウイルス感染症の影響による解雇・雇止め等離職者，再就職を希望する子育て世代の女性，令和4年3月卒業予定学生

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
求人ニーズの掘り起こしと発信	○プッシュ型求人開拓と情報発信 人手不足業種や新事業展開を図る県内企業等を対象に，その雇用ニーズの動向を把握しながら，人材紹介会社によるテレコールや訪問など民間のノウハウを活用して求人ニーズを積極的に掘り起こし，具体的な求人情報を収集し，広く発信	58,358	58,358	51,431 [—]
求人情報の発信強化	○離職者等への求人情報の発信強化 ・より多くの求職者に情報が届くよう，県が運営する求人サイトの情報を民間の求人まとめサイトでもデータ連携して発信 ・訪問によらず Web 上でも求人企業の社風や職場などに関する情報を取得できるよう，掲載を充実 ○新卒学生向け Web 合同企業説明会の実施 新卒採用活動解禁日後に掘り起こした新たな採用ニーズや未充足企業の求人情報を合同企業説明会の実施により提供し，就職内定者数の増加を促進	16,100	16,100	16,061 [—]
コーディネーター機能の強化	○業種・職種転換が必要な離職者向け 専門カウンセラーによる伴走型キャリアコンサルティングなどを実施 ○子育て世代女性向け 「わーくわくママサポートコーナー」における相談体制の拡充や就職活動時の託児料助成などの支援の強化	136,846	136,002	100,187 [—]
合同企業面接会の開催	○離職者等向け合同企業面接会 県内企業とのマッチング機会を拡充する	13,113	12,444	12,440 [—]

	ため、離職者のキャリアチェンジを後押しするセミナーの開催や、転職相談コーナーを設けた合同企業面接会を開催 (県内3か所：広島、福山、呉)			
合 計		224,417	222,904	180,119 [—]

### 令和3年度の成果目標と実績

#### ○ 事業目標

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
離職者のうち早期就職者数	—	1,250人	1,687人
再就職を希望する子育て世代女性のうち早期就職者数	254人 (平成30年度)	280人	391人
新卒大学生内定者増加数	—	250人	— ( R4年3月卒 就職内定率 95.4% )

### 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 関係機関と連携し、求人開拓、キャリアコンサルティングなど、離職者等の早期就職に向けた支援に重層的に取り組んだ結果、離職者のうち早期就職者数については目標を達成した。
- 特に、求職活動が長期化するなど厳しい状況にある中高年層の求職者に対して、円滑な就職を支援する必要がある。
- 「わーくわくママサポートコーナー」を利用した再就職を希望する子育て世代女性の早期就職者数は391人と事業目標(280人)を上回ったが、相談者数は目標(目標は920人、実績は694人)を下回っており、コロナ禍で就職活動を見合わせている女性が多くいると考えられる。

### 令和4年度の取組方向

- 特に、中高年層の離職者の円滑な就職に向け、「働きたい人全力応援ステーション」において、求職者の適性や条件に対応した求人開拓及びキャリアコンサルティングにより、伴走型できめ細かい就職支援を行う。
- 新型コロナの影響を受け、再就職を希望する子育て世代の女性に対し、引き続き「わーくわくママサポートコーナー(常設相談コーナー、WEB相談コーナー)」においてきめ細かなキャリアコンサルティングを実施し就職へ繋げるとともに、女性の就職等に関するイベント等を実施し、「わーくわくママサポートコーナー」の認知度向上を図る。

## 令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
事業名	頑張る中小事業者月次支援金（国庫）【新規】

## 目的

緊急事態措置等や県の集中対策の実施に伴う飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した県内中小事業者に対して、県独自の幅広い支援を実施する。

## 事業説明

## 対象者

県内中小事業者

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
<p><b>【対象者】</b> 県内中小事業者 ※広島県感染症拡大防止協力支援金、広島県大規模施設等協力金の給付対象者は対象外</p> <p><b>【要件】</b> ア 飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響を受け、対象月の月間売上が、前年同月比で30%以上減少していること等 イ 中小企業基本法で定義する県内の中小企業（個人事業主含む）であること等</p> <p>&lt;5～10月&gt; ○ 売上が減少している県内中小事業者に対して、国の月次支援金に加え、県独自の幅広い支援を実施する。 ・売上50%以上減：国の「月次支援金」に県で増額 ・売上30%以上50%未満減：国の「月次支援金」の対象を拡大</p> <p><b>【支援額】</b> 2019年又は2020年の対象月の売上－2021年の対象月の売上 ・中小法人 上限20万円/月 ・個人事業者 上限10万円/月 ※酒類販売事業者に対する追加支援を実施</p> <p>&lt;1～3月&gt; ○ 売上が減少している県内中小事業者に対して、県独自の幅広い支援を実施</p>	—	10,743,600	6,875,614 [3,443,600]

<b>【支援額】</b> 2019年～2021年の対象月の売上－2022年の対象月の売上から算出 ア 対象月の売上高が50%以上減少した事業者 ・中小法人：上限20万円/月 ・個人事業者：上限10万円/月 イ 対象月の売上高が30%以上50%未満減少した事業者 ・中小法人：上限8万円/月 ・個人事業者：上限4万円/月 ※1, 2月分については、飲食店の休業・時短営業の影響により、売上が減少した事業者に対し、追加支援を実施			
合 計	—	10,743,600	6,875,614 [3,443,600]

※令和3年度6月臨時会，6月補正予算，7月専決，9月専決，1月専決，2月専決

### 令和3年度の成果目標と実績

- 事業目標：緊急事態措置等や県の集中対策の実施に伴う飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した県内中小事業者の事業継続
- 実績：支払件数 92,870件（令和4年8月4日現在）

（単位：件，千円）

項目	申請期間	申請件数	審査完了件数	支払件数	支払金額
5月分	6/21～9/10	8,235	8,235	8,112	1,085,731
6月分	7/1～9/20	8,632	8,632	8,497	1,133,060
7月分	8/1～9/30	8,781	8,781	8,650	1,132,477
8月分	9/1～10/31	9,663	9,663	9,544	1,276,451
9月分	10/1～11/30	10,367	10,367	10,259	1,396,803
10月分	11/1～1/7	8,747	8,747	8,636	1,143,520
1月分	2/1～3/31	12,987	12,986	12,808	1,670,831
2月分	3/1～4/30	14,507	14,505	14,309	1,923,785
3月分	4/1～5/31	12,253	12,242	12,055	1,369,770
計	—	94,172	94,158	92,870	12,132,428

※上記は、令和2年度繰越予算（1,724,386千円）、令和3年度繰越予算及び現年予算分も活用し、事業を実施。

### 令和4年度の方針

- 新型コロナの影響が長期化していることから、中小事業者等の状況を注視しながら、適切な事業者支援に努める。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	宿泊事業者に対する感染防止対策等支援事業（国庫）【新規】

目的

観光に対する「安全安心」を確保し、観光客の満足度を高めるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、厳しい経営環境にある宿泊事業者が実施する感染防止対策等に対する支援を行い、受入環境整備を推進する。

事業説明

対象者

県内の宿泊事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
<p>○ 宿泊事業者による感染防止対策等への支援 宿泊事業者に対し、感染症対策に資する物品の購入等に要する経費や、ワーケーション等に対応した施設改修などの前向き投資に係る経費への支援を行う。</p> <p>【補助対象期間】 令和2年5月14日～令和3年12月末</p> <p>【補助対象者】 宿泊事業者(旅館業法の許可を受けたもの)</p> <p>【補助率】 補助対象事業費の3/4 ※交付申請日までの既支出分は、補助対象事業費の1/2</p> <p>【補助対象事業費】 上限：10,000千円 下限：100千円</p>	—	1,770,070	1,254,761 [487,500]
合 計	—	1,770,070	1,254,761 [487,500]

※令和3年度6月臨時会

令和3年度の成果目標と実績

- 事業目標：宿泊施設における新型コロナ感染症の感染拡大の防止  
新たな需要に対応した受入環境整備の促進
- 実績：補助実績件数 423 件

### 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内の約1,000の宿泊施設を対象に、本事業を周知し、6月28日から申請を受け付け、積極的な活用を促進した。
- 対象施設の約3割が休業・廃業状態であったことや、新型コロナの影響による部品調達が困難といった事情等から申請に至らない施設もあり、2,000件を超える問い合わせに対して、補助実績は423件（平均補助額：約288万円）となったものの、一定の施設整備は図れたものと考えている。

### 令和4年度の実施方針

- 宿泊事業者に対する、感染対策に資する物品の購入やワーケーション等に対応した施設改修などの前向き投資に係る支援は一定程度図れたものと考えており、令和4年度においては繰越予算を宿泊・旅行割引プランの造成等に要する経費への支援（「観光誘客促進事業」）に活用し、引き続き厳しい経営環境にある宿泊事業者を支援する。

## 令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	外国人材受入企業等緊急支援事業（一部国庫）【新規】

## 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、水際対策として国から要請されている入国後の待機に係る費用負担など、外国人材の受入れに当たって生じる追加的費用を負担している中小企業等を支援する。

## 事業説明

## 対象者

外国人材を雇用する県内中小企業等

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
○新型コロナウイルス感染症の水際対策のため、県内中小企業等が負担した経費の一部を支援			
◆補助対象事業者 令和3年度外国人の新規入国の一時停止措置解除以降に入国した者を受け入れた県内中小企業等			
◆補助対象経費 雇用予定の外国人材が入国後に待機する期間中の宿泊費	—	13,573	219 [13,354]
◆補助率 1/2			
◆補助上限額 45千円/人			
合 計	—	13,573	219 [13,354]

※令和3年度6月補正予算

## 令和3年度の成果目標と実績

## ○ 事業目標：

外国人材の円滑な受入れを支援することにより、県内中小企業等の安定した事業継続を図る。

## ○ 実績：

入国後の待機期間中の宿泊費の一部を補助することにより、外国人材を受け入れる企業を支援した。（申請・交付件数：5件）

### 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和3年8月に補助金交付要綱を制定したが、外国人の新規入国の再開が11月まで遅れ、その後再び入国停止となったことにより、令和3年度中に外国人材を受入可能な期間は2か月に満たなかったため、申請件数が伸びなかった。
- 国による水際対策は随時変更されているため、その動向を注視し、企業等のニーズに沿った支援内容を検討する必要がある。

### 令和4年度を取組方向

- 令和4年度から新規入国が本格的に再開したことから、令和4年度も引き続きこの補助制度による支援を継続する。
- 水際対策の新たな措置に伴う課題に対応するため、企業等の実態を調査し、検査費用を補助対象経費にするなど、必要に応じて補助事業の改正を行う。
- 本補助制度を企業等が活用できるよう、改正した内容や申請手続きについての説明会を開催するとともに、経済団体等と連携して周知に努め、県内企業等の円滑な外国人材の受入促進を図る。

## 令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	金融支援制度活用促進事業（国庫）【新規】

## 目的

新型コロナウイルス感染症の影響長期化により、経営の安定に支障を生じている企業の資金繰りを支援するため、政府系金融機関の融資等を通じた資本増強策強化に関する金融支援制度を中心とした説明会を開催し、各金融支援制度の一層の周知及び利用促進を図ることで、事業の「再生」により廃業を防ぐとともに、V字回復に向けた経営の「基盤強化」を図る。

## 事業説明

## 対象者

県内に事業所を有する企業

## 事業内容

(単位:千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
金融支援制度の周知	—	5,000	5,000 [—]
合 計	—	5,000	5,000 [—]

※令和3年度6月補正予算

## 令和3年度の成果目標と実績

○ 事業目標：県内に事業所を有する企業の事業再生及び経営の基盤強化に繋げる。

## 【説明会参加企業数】

目標 150 社（対面型）

実績 318 社（対面型 101 社，オンライン配信 217 社）

※アーカイブ動画の視聴回数 1,515 回（令和3年11月18日～令和4年2月28日）

### 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナが終息していない状況を踏まえ、対面型と同時視聴可能なオンライン配信の参加も募った結果、説明会参加企業数が目標を大きく上回った。
- 当日参加出来なかった企業のために、説明会終了後、オンライン上で説明会のアーカイブ動画を視聴可能にし、情報を求める企業のニーズに応えた。
- 新型コロナの影響は長期化しており、資金繰りに窮する企業も増加が見込まれることから、金融支援制度等の情報発信の必要性は依然として高い。

### 令和4年度の実行方向

- 県ホームページ等において、本県の金融支援制度だけではなく、日本政策金融公庫の融資制度等も含め、新型コロナの影響を受ける企業へ最新情報の発信を継続する。

## 令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	小売業ECイノベーション実装支援事業（国庫）【新規】

## 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により対面での販売等に深刻な影響を受け、ニューノーマルに対応した販売への転換が求められる中、EC等を通じて、革新的な手法により国内外の販路の開拓・拡大に向けてモデル的に取り組む県内小売事業者を支援する。

※ニューノーマル：新型コロナウイルス感染症と共存する中で変わる新しい生活様式や経済活動

※EC（electronic commerce）：インターネット上でモノ等を売買すること

## 事業説明

## 対象者

広島県に本社・本店を有する小売事業者

## 事業内容

（単位：千円）

内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が広がる中、県内小売事業者を対象に、国内向け及び国外向けの両方において、ECによる売上を増加させるため、革新的な取組（EC以外の手法を含む。）により、売上を増加させる事業に対して、事業費の一部を補助（補助率9/10）	—	200,000	187,691 [—]
合 計	—	200,000	187,691 [—]

※令和3年度6月補正予算

## 令和3年度の成果目標と実績

○ 事業目標：補助対象事業者のECの売上増加額（R3～5年度累計）10億円

○ 実績：補助事業採択事業者数：6者，補助金交付金額：167,727千円

小売事業者としての特性（顧客基盤・商品企画機能・商品特性等）を踏まえ、6タイプの小売事業モデルを採択し、事業化を支援した。

## 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 補助事業者の取組の成果を県内外に発信していくとともに、モデル事業として広く県内に波及させることで、県内小売事業者のECによる国内外の販路開拓・拡大を支援していく必要がある。

## 令和4年度の取組方向

○ EC売上目標（売上増加額（R3～5年度累計）10億円）の達成に向けた、各採択事業者の自走による取組について、その取組状況を把握するとともに、事業計画どおりの進捗が図られるよう取組の周知活動等の支援を行っていく。

○ また、各採択事業者の取組の成功事例等を整理し、他の県内事業者の参考となるようノウハウ等を共有するためのセミナーを年度後半に開催する。

## 令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	観光誘客促進事業（国庫）【一部新規】

## 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、厳しい経営環境にある宿泊事業者や旅行者等を支援するため、観光に対する「安全・安心」を確保しつつ、広島県内への誘客を促進する。

## 事業説明

## 対象者

県内宿泊事業者及び旅行者等

## 事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
事業者 支援	1 宿泊・旅行割引支援 県内宿泊割引プランや県内旅行割引プランの 造成に要する経費の補助を実施するほか、宿泊 割引等を利用する宿泊者等を対象とした地域ク ーポンの造成を行う。	—	4,228,878	500,236 [3,728,642]
	2 県独自支援 本事業を停止する場合の既予約分についての キャンセル補填等により、事業者に対して県独 自の支援を行う。	—	500,000	— [500,000]
新たな GoTo トラ ベル 事業	感染状況を踏まえた上で、全国を対象とした 観光需要喚起策等について、国の制度に沿って 実施する。	—	12,349,136	— [12,349,136]
合 計		—	17,078,014	500,236 [16,577,778]

※令和3年度6月及び2月補正予算

## 令和3年度の成果目標と実績

## ○ 事業目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
誘客数	—	550,000人	230,984人

- ・宿泊割引プラン延べ利用者数 102,896人
- ・旅行割引プラン延べ利用者数 128,088人
- ※令和2年度からの繰越予算(1,366,832千円)も活用した。

## 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナの感染状況等を踏まえた上で、10月15日から県民を対象として開始し、12月からは、誘客対象を近隣県へと段階的に拡大し、事業を実施していた。

- しかしながら，令和4年1月以降，新型コロナの感染拡大により，新規予約受付の停止を行い，さらに，まん延防止等重点措置区域を目的地とする旅行等を利用停止とする国の制度改正に伴い，事業終期（令和4年3月10日）まで事業停止したため，目標としていた誘客数には届かなかった。

#### 令和4年度の実行方針

- 厳しい経営環境にある宿泊事業者や旅行者等を幅広く支援するため，国補助金（地域観光事業支援）を活用し，今後の感染状況を注視しながら，引き続き，宿泊・旅行割引プランの造成に要する経費の支援や地域クーポンの造成を行う。
- なお，新たなG o T o トラベル事業など，全国を対象とした観光需要喚起策等については，国の制度に基づき，他県と連携しながら実施する。

※国補助金（地域観光事業支援）を活用した「宿泊事業者に対する感染防止対策等支援事業」について，国の制度改正に基づき，不用額の487,500千円を本事業に活用する。

## 令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション	
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	①	基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
事業名	カーボンニュートラルへ向けたものづくり産業支援事業（国庫）【新規】			

## 目的

コロナ禍においても、カーボンニュートラルに対応するための先行的な取組を推進する前向きな県内ものづくり企業に対し、専門家による伴走型支援を行う。このことによって、得られた課題や知見については、精度の高い支援策の構築につなげる。

## 事業説明

## 対象者

県内ものづくり企業（輸送用機械器具製造業等）

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
カーボンニュートラルへ向けたものづくり産業支援	<p>○コロナ禍においても、カーボンニュートラルに取り組む前向きな県内ものづくり企業に対し、コンサルタント等の専門家による伴走型支援を行う。（20件）</p> <p>○得られた課題や知見をもとに、地域関係者で構成する会議体においても議論を深め、カーボンニュートラルに向けた本県ものづくり産業に対する精度の高い支援策の検討を行う。</p>	—	112,000	— [112,000]
合計		—	112,000	— [112,000]

※令和3年度9月補正予算

## 令和3年度の成果目標と実績

## ○ ワーク目標

指標名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1,599万円	1,220万円	【R5.9判明】

## ○ 事業目標

指標名	基準値	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
県内ものづくり企業における経営方針策定等支援件数	—	20件	20件

※ 予算を令和4年度に繰り越して継続して実施している。

### 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- カーボンニュートラルへ向けたものづくり産業の支援については、県内ものづくり企業においてもカーボンニュートラルに対する関心が高まってきていることから、事業目標の20件支援開始を達成できた。今後も伴走支援を継続し、これにより得られた課題や知見をもとに、県内ものづくり産業に対する精度の高い支援策の構築につなげる必要がある。

### 令和4年度の実行方針

- 選定した20社に対して、専門家による伴走型支援を実施するとともに、このことによって、得られた課題や知見をもとに、本県ものづくり産業に対する精度の高い支援策の構築につなげる。

## 令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	コロナ等による影響回復のための新たな挑戦応援事業（国庫）【新規】

## 目的

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及び大雨災害により、経営上の影響を受けながらも、アフターコロナに向け社会の変化に対応する中小企業の取組みを後押しするため、設備導入の支援を行う。

## 事業説明

## 対象者

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及び大雨災害により、経営上に二重の痛手を受けた県内事業者

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
<p>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及び令和3年7月または8月の大雨災害で被災したことにより、経営上の影響を受けながらも、アフターコロナ時代に向けた新事業展開等に取り組む事業者を支援する。</p> <p><b>【補助対象者】</b> 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、経営上の影響を受けていること、かつ、令和3年7月または8月に発生した大雨災害により被災した事業者</p> <p><b>【要件】</b> 次の要件をいずれも満たすこと。 ・感染症の影響を受け、2019年の月次売上と比較し、2020年または2021年の同月次売上が20%以上減少していること。 ・令和3年7月または8月の大雨災害により被災した損失額等が、保険適用による補填を除き、5,000千円以上であること。</p> <p><b>【補助対象事業費】</b> 新事業展開等に必要な設備投資等に要する経費</p> <p><b>【補助率】</b> 補助対象事業費の3/4</p> <p><b>【補助額】</b> 上限：20,000千円 下限：3,000千円</p>	—	110,000	— [28,617]
合 計	—	110,000	— [28,617]

※令和3年度12月補正予算

### 令和3年度の成果目標と実績

- 事業目標：3年以内に補助対象事業者の業績（売上高及び従業員数）が新型コロナ前の業績を上回る水準になること
- 実績：申請受付件数3件，交付決定額計28,617千円（3件）

### 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 被災した事業者へのヒアリングに基づき，予算を積算していたが，保険による損失補填や，被災したものの売上減少の要件を満たさなかった，結果的に新たな設備投資を見送った等の理由で，申請までに至らなかった事業者があったため，最終予算額と交付決定額に乖離が生じた。
- 今後，災害があった場合，今回の件を踏まえながら，被災した事業者の状況をよりの確に把握して，効果的に事業を実施する。

### 令和4年度の実施方針

- 交付決定先の適切な進捗管理を通して，補助事業を円滑に進め，被災した県内事業者の新事業展開への取組を後押しする。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農村金融対策費	領域	農林水産業
担当課	就農支援課	取組の方向	③ 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成
事業名	農業制度資金利子補給等事業（一部国庫）		

目的

農業経営体の資金調達に係る負担を軽減することにより、規模拡大等を支援するとともに、新型コロナウイルス及び高病原性鳥インフルエンザの発生により、収益が悪化するなどの影響を受けた畜産経営体への融資に対する利子補給を行うことにより、早期の経営安定を図る。

また、令和3年4月の凍霜害及び7月・8月豪雨により被災した農業経営体の運転資金や園芸施設の再取得等に必要な融資に対する利子補給を行うことにより、被災した農業経営体の早期の経営安定を図る。

事業説明

対象者

農業経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
新型コロナ対策分(肥育経営体支援)				
農業近代化資金	○ 新型コロナの影響を受けた肥育経営体への融資に対する利子補給 【融資枠】400百万円 【資金使途】家畜の導入，飼料代，雇用労賃等 【償還期間】10年（うち据置期間5年）以内 【貸出利率】無利子	(債務 59,349) 8,358	(債務 59,349) 865	831 [—]
高病原性鳥インフルエンザ対策分(養鶏経営体支援)				
農業振興資金	○ 高病原性鳥インフルエンザの発生により，殺処分や移動制限等の影響を受けた養鶏経営体への融資に対する利子補給 【資金使途】家畜の導入，飼料代，雇用労賃等 【償還期間】7年（うち据置期間3年）以内 【貸出利率】無利子			
[令和2年度発生分]	【融資枠】540百万円	(債務 11,824) 4,320	(債務 11,824) 20	0 [—]
[令和3年度発生分]	【融資枠】310百万円	—	(債務 8,031) 0	0 [—]

令和3年4月凍霜害及び7月・8月豪雨分

運転資金の融資に対する利子補給				
農業振興資金 (被害農業者救済資金)	○ 令和3年4月の凍霜害及び7月・8月豪雨により被災した農業経営体への運転資金の融資に対する利子補給 【融資枠】400百万円 【償還期間】7年(うち据置期間1年)以内	—	(債務 8,832) 146	1 [—]
園芸施設の再取得等に必要な資金の融資に対する利子補給				
農業近代化資金	○ 農業経営体が行う設備投資などに必要な資金の融資に対する利子補給 【融資枠】400百万円 【償還期間】7～17年(うち据置期間2～7年)以内	—	(債務 82,840) 399	0 [—]
農業振興資金 (農業施設災害特別資金)	○ 令和3年7月・8月豪雨により被災した農業経営体に対して園芸施設の再取得や果樹の改植等に必要な資金を融資する場合に、農業近代化資金に追加して行う利子補給 【融資枠】400百万円 【償還期間】7～17年(うち据置期間2～7年)以内 ※利子補給の期間は貸付を行ってから10年以内	—	(債務 7,803) 48	0 [—]

通常分

農業近代化資金	○ 農業経営の近代化のための融資に対する利子補給 【融資枠】210百万円	(債務 29,384) 7,182	(債務 29,384) 4,962	4,753 [—]
農業振興資金	○ 県の施策を推進するための融資に対する利子補給			
農業災害特別対策資金	○ 災害等を受けた農業者が必要とする資金への融資に対する利子補給 【融資枠】100百万円	(債務 5,577) 1,377	(債務 5,577) 98	30 [—]
その他資金	○ 過去に貸付を行った資金に係る過年度分の利子補給	1,135	1,128	1,000 [—]
農業経営改善促進資金	○ 経営安定のための運転資金に対する利子補給 【融資枠】70百万円	(債務 501) 219	(債務 501) 19	15 [—]
合 計		(債務 106,635) 22,591	(債務 214,141) 7,685	6,630 [—]

※令和3年度9月、12月補正予算を含む。

## 令和3年度の成果目標と実績

- 事業目標 : 農業近代化資金の利子補給により、農業経営の近代化や高度化に資する。  
また、農業振興資金等の利子補給により、新型コロナ、高病原性鳥インフルエンザ、令和3年4月の凍霜害及び7月・8月豪雨等の影響を受けた農業者の経営の継続に資する。

対策区分	指標名	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
新型コロナ対策分 (肥育経営体支援)	借入額 (借入件数)	400,000千円 (11)	46,000千円 (2)
高病原性鳥インフルエンザ対策分 (令和3年度発生分)		310,000千円 (22)	0千円 (0)
令和3年4月凍霜害、7・8月豪雨対策 (運転資金)		400,000千円 (53)	82,060千円 (13)
令和3年4月凍霜害、7・8月豪雨対策 (施設再取得資金)		400,000千円 (27)	0千円 (0)

## 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナの影響で資金繰りが悪化した肥育経営体への支援については、想定していた11件に対し、実績2件となった。これは、新型コロナの影響で一時、急激に下落した枝肉価格が、想定より早期に一定水準まで回復したことで、経営に対する影響が小さくなり、資金需要が減少したことによる。
- 高病原性鳥インフルエンザの影響を受けた養鶏経営体に対する支援については、想定していた22件に対し、実績はなかった。これは、異常患畜の確認から殺処分等の対応が速やかに行われ、搬出制限を早期に解除できたことから、発生養鶏経営体及び近隣養鶏経営体の経営への影響が小さく、資金借入の必要性が生じなかったこと、及び未発生分を予期した予算措置に対して、新たな発生がなかったことによる。
- 凍霜害及び豪雨により被災した農業経営体に対する支援のうち、運転資金の融資については、13件の融資を実行し、農業者の経営の継続に寄与した。一方、施設再取得資金の融資については、想定していた27件に対し、実績はなかった。これは、他の融資制度による資金や自己資金により施設の再取得が図られたことや既存機械の有効活用等がなされたことにより、当該資金借入の必要性が低下したことによる。

## 令和4年度を取組方向

- 引き続き、県内における担い手の農業経営の高度化等に向けた取組への融資に対して利子補給を実施することにより、県内における担い手の規模拡大等を推進する。
- 凍霜害や豪雨等の災害発生時においては、被災経営体の経営継続に資するため、運転資金や施設再取得資金に係る需要の見通しを踏まえた適切な融資枠の設定を行うなど、必要な措置を講じる。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費
担当課	建設産業課
事業名	新型コロナウイルス感染症対策建設労働者雇用促進事業（国庫）

目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者等の増加に対応するため、災害復旧等進捗を急ぐ事業が多く人材不足が深刻な建設業を受け皿とした緊急的な雇用確保を図る。

事業説明

対象者

建設業者、測量業者、建設コンサルタント業者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]	
事業主への助成	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者等を新たに雇用する建設業者等に対する助成制度の期間を延長する。	48,000	33,600	23,554 [10,046]	
	項目				内容
	助成期間				6ヶ月
	助成金額				(新規雇用1人当たり) 20万円/月
	助成対象事業者				建設業者、測量業者、建設 コンサルタント業者
雇用開始期間 【拡充】	R2.2.25～R3.9.30 → R4.3.31まで延長				
合 計		48,000	33,600	23,554 [10,046]	

令和3年度の成果目標と実績

- 事業目標：県内建設業者等に新たに雇用される人数 40人
- 実績：
  - ・ 令和3年度は、24人に支給決定を行った。
  - ・ 本事業を利用し、採用された者は、公共工事の現場のほか、事務や営業などの職種においても多数活躍している。

### 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナの影響による解雇等見込み労働者数が増加する中、建設業の有効求人倍率は依然として高止まりしており、慢性的な人手不足であるため、引き続き建設業を受け皿とした雇用確保を図る必要がある。
- 県入札参加資格を有する者に対しては、メールにより周知を図っているが、入札参加資格を有さない者等に対しては、直接的に周知を図ることが難しいことから、幅広く制度の周知を図る必要がある。

### 令和4年度の実施方針

- 新型コロナによる解雇等見込み労働者数は、伸びが鈍化傾向にあるものの増加しており、県内における景気の先行きは依然不透明な状況にあり、建設業を受け皿とした雇用確保を引き続き図っていく。
- 県ホームページや、建設業説明会等に加え、建設業関係団体等と連携し、総会などのあらゆる機会を通じて幅広く周知を行い、制度の活用促進を図っていく。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：広島港費 目：基本施設運営費 外 款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費
担当課	港湾振興課
事業名	新型コロナウイルス対策港湾施設利用者緊急支援事業（国庫）

目的

新型コロナウイルス感染症拡大により、生活航路の運航事業者など、港湾施設を使用して事業を行い、港湾空間における人流・賑わい創出等の機能を担う企業が、売上の大幅な減少に直面していることに対応し、事業継続や雇用維持に要する多大なコスト負担を軽減するため、港湾施設使用料の減免を行い、港湾使用者の事業継続及び港湾機能の維持を図る。

事業説明

対象者

一般旅客定期航路事業者、賑わい施設事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]		
港湾特別整備事業費特別会計	○県が直接管理する港湾(広島港・福山港) 港湾施設使用料を次表のとおり減免 ○市町に事務委託している県管理港湾 (尾道糸崎港(三原・尾道市域)・地方港湾等) 市町による次表の減免の実施に伴う減免相当額を 当該市町に交付	—	107,924	105,666 [—]		
	対象施設				係留施設(岸壁, 棧橋等)	
					待合所(旅客ターミナル)	
					土地, 建物の目的外使用(賑わい創出等に利用転換した施設)	
	減免割合				対 R1 同月の県内売上が 30%以上減少	1/2 減額
					対 R1 同月の県内売上が 50%以上減少	免除
	減免期間				R3 年 4 月～R4 年 3 月	
減免対象者	一般旅客定期航路事業者 賑わい施設事業者					
一般会計	港湾特別整備事業費特別会計繰出金	—	135,227	121,272 [—]		
	新型コロナウイルス対策港湾施設利用者緊急支援事業に係る減免相当額を港湾特別整備事業費特別会計に繰出					

※令和3年度6月補正予算

### 令和3年度の成果目標と実績

- 事業目標：港湾空間における人流・賑わい創出等の機能を担う事業者の事業継続
- 実績：係留施設や待合所の施設使用に係る使用料について、一般旅客定期航路事業者に対して62件、賑わい施設事業者に対して48件の減免を行うなど、港湾使用者の事業継続及び港湾機能の維持に取り組んだ。

### 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 一般旅客定期航路事業者及び賑わい施設事業者の事業継続や雇用維持を通じて、港湾機能の維持を図るため、引き続き、必要な取組の検討を行っていく必要がある。

### 令和4年度を取組方向

- 新型コロナの感染拡大により、一般旅客定期航路事業者及び賑わい施設事業者の事業継続や雇用維持に著しく影響を及ぼす事態が生じる場合は、その負担軽減に向けた適切な支援について、検討を行っていく。

## 令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費，小学校費，中学校費，高等学校費，特別支援学校費，社会教育費，保健体育費 目：事務局費，教育指導費，教職員費，高等学校総務費，高等学校管理費，特別支援学校費，文化施設費，保健体育総務費
担当課	文化財課，学校経営戦略推進課，乳幼児教育支援センター，義務教育指導課，個別最適な学び担当，高校教育指導課，豊かな心と身体育成課，特別支援教育課，生涯学習課
事業名	教育委員会新型コロナウイルス感染症対応事業（一部国庫）【一部新規】

## 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため，国の「新型コロナウイルス感染症対策」等を活用し，対応策を実施する。

## 事業説明

## 対象者

県立学校の児童生徒及び教職員，市町及び幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）を設置する国立大学法人

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額 ※1	最終 予算額 ※2	予算 執行額 [繰越額]
学習保障に必要な人的体制強化事業	187,910	187,604	173,391 [—]
通学対策費	619,329	597,937	580,511 [—]
新型コロナウイルス感染症対策費	14,963	12,480	10,250 [—]
感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	214,000	466,301	214,631 [240,750]
県立文化施設活動継続・発展事業	—	4,939	— [4,939]
	—	12,341	—

【新規】	史跡資料館において、ウィズコロナ下での利用促進につなげる取組として、来館者にスマートフォンなどのアプリを通じて情報を提供できるよう無料Wi-Fi環境を整備			[12,341]
教育支援体制整備事業 【一部新規】	○ 市町立及び国立幼稚園において、感染症対策を徹底するために必要な経費等を支援 【取組例】 消毒に必要な保健衛生用品の購入等 【補助率】 1/2 【1施設当たりの支援額】 施設規模に応じて国が上限額を設定（30万円～50万円）	12,500	22,950	8,353 [10,450]
	○ 市町立及び国立幼稚園において、「新たな日常」に対応するためのICT環境を整備するために必要な経費を支援【新規】 【取組例】 情報システム導入、端末・備品の整備等 【補助率】 3/4 【1施設当たりの支援額】 100万円	24,385	32,635	479 [7,860]
合 計		1,073,087	1,337,187	987,616 [276,340]

※1 令和2年度2月補正予算を含む。

※2 令和2年度2月補正予算，令和3年度12月及び2月補正予算を含む。

※ 端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

### 令和3年度の成果目標と実績

○ 事業目標：新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び幼児児童生徒の学びの保障等に必要環境の確保

○ 実績：

- ・ 小・中学校に学習指導員を111名，高等学校に就職指導支援員を11名配置し，感染不安等により登校不安となった児童生徒への支援，就職希望者の多い高等学校におけるきめ細かな就職指導・支援を行うなど，学校教育活動を支援することができた。
- ・ スクール・サポート・スタッフを251名配置し，校舎の定期的な消毒作業や換気，保護者へ配布するプリントの印刷を行うなど，新型コロナ対策を初めとする増加する教員の業務をサポートすることができた。
- ・ 全県立学校において，令和2年度の「学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業」から引き続き，新型コロナの拡大防止及び児童生徒の学びの保障に必要な物的体制の確保をすることができたほか，教職員の資質向上における取組を支援した。
- ・ 通常運行分のスクールバス14校68コースに加え，スクールバスの増便を12校48コース，医療的ケア児通学用タクシーを3校9コース運行することで，幼児児童生徒の通学手段を確保するとともに，感染リスクの低減を図り，安全な通学体制を提供した。

- ・ 市町立幼稚園における保健衛生用品の購入など新型コロナ感染防止対策を徹底するために必要となる経費として、全ての設置者（8市町）に対し補助金を交付した。

### 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナの影響による欠席や不登校気味により、ばらつきの生じた児童生徒の学力定着のための取組や、雇用情勢の悪化に対応したきめ細かな就職支援を行う必要がある。
- 新型コロナ対策をとることで増加する教員の業務をサポートする必要がある。
- 全県立学校で、児童生徒及び教職員の感染症対策に必要な物的体制を整備することはできたが、新型コロナの感染状況に応じ、今後も継続して支援していく必要がある。
- 令和4年度においても、県内の感染状況や感染リスクの低減が見込めないことを踏まえ、スクールバス感染症対策の取組を継続する必要がある。
- 公立幼稚園を設置する市町に対し、新型コロナ感染防止対策を徹底するために必要な経費に対する支援を実施し、幼児教育の質の向上のための緊急環境整備を推進することができたが、今後も感染症対策を徹底しながら、幼児教育の質の向上を図るため、継続して支援していく必要がある。

### 令和4年度を取組方向

- 新型コロナ対策及び児童生徒の学びの保障に必要な人的体制を確保する。
- 引き続き、「感染症対策等の学校教育活動継続支援事業」を令和4年度に執行し、県立学校の感染防止対策等の取組を支援する。
- 令和4年度においても、通学中の新型コロナ感染リスク低減のため、乗車率の高いコースについて運行本数の増便を実施するとともに、重症化リスクの高い医療的ケア児の罹患を防ぐための通学用タクシーを運行する。
- 令和3年度2月補正の「公立幼稚園の感染防止対策事業」を令和4年度に執行し、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等の取組を支援する。

## 令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：社会教育費 目：文化施設費
担当課	文化財課
事業名	県立文化施設の感染症拡大防止対策事業（国庫）

## 目的

歴史民俗資料館、歴史博物館及び頼山陽史跡資料館において、入館者の体温を把握することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、入館のスムーズ化を図る。

## 事業説明

## 対象者

県民（歴史民俗資料館、歴史博物館及び頼山陽史跡資料館利用者）

## 事業内容

歴史民俗資料館、歴史博物館及び頼山陽史跡資料館の入口に発熱者把握のための体温測定機器を設置する。

（単位：千円）

内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
○ 赤外線体温測定ユニットの設置 （歴史民俗資料館、歴史博物館及び頼山陽史跡資料館）	1,371	1,371	949 [—]
合 計	1,371	1,371	949 [—]

※令和2年2月補正予算

## 令和3年度の成果目標と実績

- 事業目標：新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた県立歴史系博物館における安心・安全な施設環境の確保
- 実績：歴史民俗資料館、歴史博物館及び頼山陽史跡資料館において赤外線体温測定ユニットを設置し、より安全な施設環境を確保した。

## 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 来館者入口での赤外線体温測定ユニットの導入により、感染のおそれのある発熱者を瞬時に把握し、円滑に入館可否の判断をすることで新型コロナの拡大を防止し、来館者の安全・安心を確保することができた。

## 令和4年度を取組方向

- 引き続き赤外線体温測定ユニットを活用することで、新型コロナの拡大を防止し、来館者の安全・安心を確保に努める。

## 令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	特別支援教育課，学校経営戦略推進課
事業名	県立特別支援学校入出力支援装置等整備事業（国庫）【新規】

## 目的

県立特別支援学校におけるデジタル機器を活用した効果的な教育を実現するため、障害によりデジタル機器の入出力に困難を抱えた児童生徒のための支援装置を整備する。

## 事業説明

## 対象者

県立特別支援学校の児童生徒及び教員

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
入出力支援装置等整備 ○ 新型コロナウイルス感染症対策として前倒しで配備を進めている，一人1台のデジタル機器の活用において，障害により，デジタル機器の入出力に困難を抱えた児童生徒のための入出力支援装置等を整備する。 <b>【整備内容】</b> タッチペン，拡大読書器，点字プリンタ，音声出力会話補助装置など166品 <b>【対象校】</b> 特別支援学校6校	—	7,867	6,600 [—]
合 計	—	7,867	6,600 [—]

※令和3年度12月補正予算

## 令和3年度の成果目標と実績

## ○ 事業目標：

障害によりデジタル機器の入出力に困難を抱えた県立特別支援学校の児童生徒についても，教育活動においてデジタル機器を活用できている

## ○ 実績：

県立特別支援学校6校において，拡大読書器や点字プリンタ等の入出力支援装置等166品を整備したことにより，入出力に困難を抱えた児童生徒についても，デジタル機器を効果的に活用することができた。

### 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 各校からの要望に基づき整備を行った結果、在籍する児童生徒の障害の実態に応じて必要な入出力支援装置等を整備することができた。
- デジタル機器の活用に関する課題として、特別支援学校においては、児童生徒の障害特性や発達段階が多様かつ個人差が大きいことから、個別学習や協働学習の各場面におけるデジタル機器の活用方法等について整理し、障害特性や発達段階に応じた効果的な活用を推進していく必要がある。

### 令和4年度の実施方針

- 次年度以降入学する児童生徒についても、障害によりデジタル機器の入出力に困難を抱えている場合は、必要に応じて入出力支援装置等の整備を進める。
- デジタル機器の活用については、引き続き、研修会や学校訪問を通して、個別学習や協働学習の各場面におけるデジタル機器の活用について、具体的な指導・助言を行うとともに、障害特性に応じたデジタル機器の活用の実践報告や情報共有を行うことにより、授業におけるデジタル機器の効果的な活用を促進する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：病院事業費用	項：医業費用	目：材料費
	款：資本的支出	項：建設改良費	目：資産購入費
	款：衛生費	項：病院費	目：病院整備費
担当課	県立病院課（病院事業会計）		
事業名	県立病院における新型コロナウイルス感染症患者対応に係る体制整備（一部国庫）【新規】		

目的

県立病院において、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床を拡充するため、新たに必要な設備等を整備し、院内における受入体制を整えることで、安全・安心な医療提供体制の確保を図る。

事業説明

対象者

県立病院における患者，医療従事者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
病院事業 会計	<b>【県立広島病院】</b> ○新型コロナウイルス感染症患者受入病床拡充のため必要な設備等を整備する。 ・医療機器の購入（人工呼吸器：4台，電子カルテ端末：10台 等） ・コロナ患者対応に要する薬品等の購入	—	96,254	85,687 [—]
	<b>【県立安芸津病院】</b> ○新型コロナウイルス感染症患者受入病床拡充のため必要な設備等を整備する。 ・医療機器の購入（回診用X線撮影装置：1台，HEPA フィルター付パーテーション：5台 等） ・コロナ患者対応に要する薬品等の購入			

一般会計	病院整備費	新型コロナウイルス感染症患者受入病床拡充のため必要な設備等の整備に要する経費の一部を病院事業会計に繰出	857,703	905,757	905,757 [—]
------	-------	---	---------	---------	----------------

※令和3年度6月及び2月補正予算を含む。

令和3年度の成果目標と実績

- 事業目標：医療提供体制の確保
- 実績：

【県立広島病院】

- ・ 呼吸器内科等に人工呼吸器を4台，電子カルテ端末を10台，ネーザルハイフローを5台等整備した。

- ・ 新型コロナ患者専用病棟に監視カメラを13台追加で設置した。
- ・ PCR検査に係る試薬等の医療材料を購入した。

#### 【県立安芸津病院】

- ・ 回診用X線撮影装置を1台、HEPA フィルター付パーテーションを5台、ビデオ喉頭鏡システムを1台等整備した。
- ・ 新型コロナ患者専用病棟を整備し、室内換気扇等の改修工事を行うとともに、監視カメラを7台設置した。
- ・ 新型コロナ患者用の薬品や個人防護具等の医療材料を購入した。

#### 令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県立広島病院は県の基幹病院として、県立安芸津病院は地域の中核的な病院として、新型コロナの診療のために必要な設備等を整備した。

#### 令和4年度の実行方針

- 県立病院として、引き続き、新型コロナ患者対応に必要な体制整備に努め、安全・安心な医療提供体制の確保を図る。